平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	37,713 人
	２２年国調	37,438 人
	増減率	0.7 %
面積		38.00 km²
人口密度		992 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	38,405 人	38,093 人
29. 1. 1	38,363 人	38,066 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	531	539
	3.1	3.2
第２次	4,463	4,224
	26.2	25.2
第３次	12,014	11,979
	70.6	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08	3411	地方交付税種地	1－3
茨城県	東海村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,540,402	58.8	10,894,876	91.6
地方譲与税	188,685	1.0	188,685	1.6
利子割交付金	8,670	0.0	8,670	0.1
配当割交付金	26,255	0.1	26,255	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,022	0.1	26,022	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	645,149	3.3	645,149	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,783	0.2	33,783	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,597	0.2	30,597	0.3
地方交付税	60,352	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	10,318	0.1	－	－
震災復興特別交付税	50,034	0.3	－	－
（一般財源計）	12,559,915	64.0	11,854,037	99.7
交通安全対策特別交付金	5,577	0.0	5,577	0.0
分担金・負担金	101,756	0.5	－	－
使用料	188,943	1.0	32,635	0.3
手数料	60,583	0.3	－	－
国庫支出金	3,158,642	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	893,896	4.6	－	－
財産収入	80,690	0.4	1,098	0.0
寄附金	600	0.0	－	－
繰入金	1,733,538	8.8	－	－
繰越金	686,497	3.5	－	－
諸収入	160,955	0.8	1,297	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	19,631,592	100.0	11,894,644	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,894,876	94.4	82,569
法定普通税	10,894,876	94.4	82,569
市町村民税	2,729,961	23.7	82,569
内訳 個人均等割	66,168	0.6	－
所得割	2,221,572	19.3	－
法人均等割	124,962	1.1	21,069
法人税割	317,259	2.7	61,500
固定資産税	7,854,262	68.1	－
うち純固定資産税	7,839,264	67.9	－
軽自動車税	89,567	0.8	－
市町村たばこ税	221,086	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	645,526	5.6	－
法定目的税	645,526	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	645,526	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,540,402	100.0	82,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,631,592	21,896,306
歳出総額	18,890,270	21,209,809
歳入歳出差引	741,322	686,497
翌年度に繰越すべき財源	130,491	197,616
実質収支	610,831	488,881
単年度収支	121,950	-143,885
積立金	279,470	483,159
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	317,598	－
実質単年度収支	83,822	339,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	330	995,940	3,018
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	50,544	2,808
教育公務員	31	84,909	2,739
臨時職員	－	－	－
合計	361	1,080,849	2,994
ラスパイレス指数			102.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,500
副市区町村長	2	17.04.01	6,580
教育長	1	17.04.01	6,160
議会議長	1	17.04.01	4,300
議会副議長	1	17.04.01	3,880
議会議員	18	17.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,196,912	16.9	3,084,513	3,060,368	25.7
うち職員給	1,990,299	10.5	1,898,617	－	－
扶助費	2,663,398	14.1	1,026,679	1,026,559	8.6
公債費	678,476	3.6	677,846	677,846	5.7
内訳 元利償還金 元金	628,124	3.3	627,494	627,494	5.3
利子	50,352	0.3	50,352	50,352	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,538,786	34.6	4,789,038	4,764,773	40.1
物件費	3,144,186	16.6	2,752,679	2,636,867	22.2
維持補修費	340,329	1.8	255,108	253,577	2.1
補助費等	2,345,068	12.4	2,219,444	1,674,029	14.1
うち一部事務組合負担金	677,114	3.6	676,306	648,544	5.5
繰出金	2,723,693	14.4	2,584,142	998,595	8.4
積立金	611,826	3.2	575,308	－	－
投資・出資金・貸付金	186,672	1.0	156,672	33,564	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,999,710	15.9	1,786,587		
うち人件費	69,756	0.4	69,602		
内訳 普通建設事業費	2,996,438	15.9	1,783,315		
うち補助	578,766	3.1	109,996		
うち単独	2,374,706	12.6	1,630,353		
災害復旧事業費	3,272	0.0	3,272		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,890,270	100.0	15,118,978		

経常経費充当一般財源等計	
	10,361,405 千円
経常収支比率	
	87.1 % （ 87.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,860,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,948	1.1	－	200,942
総務費	2,738,432	14.5	260,004	2,395,501
民生費	5,037,443	26.7	22,493	3,015,833
衛生費	1,931,577	10.2	65,640	1,832,729
労働費	14,300	0.1	－	14,300
農林水産業費	534,007	2.8	197,779	373,243
商工費	231,685	1.2	2,986	194,086
土木費	4,668,110	24.7	2,013,468	3,719,121
消防費	608,996	3.2	7,672	606,546
教育費	2,243,024	11.9	426,396	2,085,559
災害復旧費	3,272	0.0	－	3,272
公債費	678,476	3.6	－	677,846
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,890,270	100.0	2,996,438	15,118,978

繰出金		国民健康保険の状況	
公営事業等への出	合計	3,310,756	実質収支 148,510
	下水道	893,564	再差引収支 31,721
	宅地造成	691,187	加入世帯数（世帯） 4,438
	病院	408,477	被保険者数（人） 7,169
	上水道	166,739	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 89
	国民健康保険	280,250	国庫支出金 107
	その他	870,539	保険給付費 299

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,836,721	9,379,910
基準財政需要額	6,263,931	6,257,757
標準税収入額等	11,501,343	12,244,695
標準財政規模	11,501,343	12,244,695
財政力指数	1.46	1.52
実質収支比率（％）	5.3	4.0
公債費負担比率（％）	4.3	4.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,024,900	7,063,028
減債	2,248,505	2,749,531
特定目的	2,945,733	3,304,990
地方債現在高	2,859,687	3,487,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,461	16,271
保証・補償	－	－
その他	2,689,850	2,728,020
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 合計	99.7 99.0	99.7 98.8
市町村民税	99.4 98.7	99.4 98.3
純固定資産税	99.8 99.0	99.8 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。